

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	土井 芳則	電 話	483-1151 内線2220
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9125		事務事業名称	任意事業					短縮コード	経常	9125	臨時					
予算区分	会計	35	介護保険事業特別会計		款	04	地域支援事業費		項	03	包括的支援・任意事業費			目	02	任意事業費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		介護保険法「介護相談員派遣等事業の実施について」（平成18年5月24日 老計発0524001 各都道府県・各指定都市・各中核市介護保険主管部(局)宛 厚生労働省老健局計画課長通知)、八千代市介護保険相談員設置要領（H13. 9. 14）										
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																	
介護保険法・厚生労働省保健福祉局長通知(H12. 5. 1老発第473号)「介護サービス適正実施指導事業の実施について」により、施設及び居宅で生活する介護サービス利用者の不平・不満をの解消を図り、もって介護サービスの質の向上を推進するため八千代市介護保険相談員設置要領（H13. 9. 14）を定め実施している。																	
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	01	第1章健康福祉都市をめざして									
市民参加の相談員活動を通して、介護サービス事業者の意識改革が図られ、介護サービスの質の向上に着実に結び着いている。 23年度より給付適正化事業のため、給付適正化システムを導入する。						大項目（節）	03	第3節社会保険									
						中 項 目	02	2. 介護保険									
						小 項 目	01	(1)保険サービスの充実									
						細 項 目	02	②介護サービスの質の向上									
					実施計画の計画事業												
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	施設を中心とする介護保険サービスを利用する方とその家族及び通所介護サービスを利用する方						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 相談員が定期的に介護保険施設または通所介護事業所を訪問し、相談活動を行った。 利用者と事業者の橋渡しになることで、介護サービスの向上に努めた。 23年度より給付適正化事業のため、給付適正化システムを導入した。						
	※平成24年度に計画していること： 前年度と同様に行う。						
意図 （何を狙っているのか）	閉鎖的になりがちな施設や孤立しがちな居宅の介護サービス利用者に市民の参加による相談員を派遣し、利用者の相談活動通じ不平不満を聴き、サービス事業者に改善を提案し、利用者が安心して生活がおくれるようにする。 併せて介護サービスの質の向上を図って行く。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	22年度	23年度		24年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	施設サービスを利用する人の内相談を希望する人	人	250	250	250	260
	指標2	通所介護サービスを利用する人の内相談を希望する人	人	130	130	130	120
	指標3						
活動指標	指標1	訪問回数	回	288	300	300	350
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	定例の相談員会議での報告，活動報告書	%	110	120	120	130
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード		9125	事務事業名称	任意事業			所属名	長寿支援課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	1, 015	1, 888	1, 733	2, 077	
		県	千円	508	945	866	1, 038	
		地方債	千円					
		一般財源	千円					
		その他	千円	1, 015	1, 889	1, 733	2, 142	
	主な事業費の内訳			介護相談員の訪問相談活動に対する報償費1人×15, 000円	介護相談員の訪問相談活動に対する報償費1人×15, 000円	介護相談員の訪問相談活動に対する報償費1人×15, 000円	介護相談員の訪問相談活動に対する報償費1人×15, 000円	
人件費 (B)			千円	6, 191. 5	6, 085. 6	6, 085. 6	6, 085. 6	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	8, 729. 5	10, 807. 6	10, 417. 6	11, 342. 6	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☒ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 達成していない					
			☒ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 可能性はない					
			☒ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある					
☒ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	本事業については、介護サービスの質的向上を図るための施策として、介護サービス適正実施指導事業に位置付け推進してきたところである。				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等					
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し					
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）	
				2		実施主体 （所管部署）		
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある					
			☐ ない					

コード	9125	事務事業名称	任意事業				所属名	長寿支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。				☐ 改革・改善して継続		介護保険サービスの質の向上のために取り組むべき事業とされているため、現状のまま継続していく。	
					☐ 手法プロセスの改革・改善			
					☐ 事業規模の拡大・縮小			
					☐ 統合・役割見直し			
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			被保険者の増加に伴い、認定者、サービス利用者が増加するため、費用も増加が見込まれる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☒		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
介護サービスの質の向上を積極的に推進するため、施策拡大の要望があった。									

所属長コメント	介護相談員を派遣することで、事業者の様々なサービス手順の改善や改善すべき事項への気づきを促すことに繋がり、サービスの質の向上を図っていく事業であるため、このまま継続して実施していく。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									